

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.sysken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	26,027	(14.9)	299	(27.1)	268	(38.9)
14年3月期	30,568	(4.0)	410	(54.2)	438	(56.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	64(22.2)	4.81	-	1.1	1.4	1.0
14年3月期	82(82.4)	6.33	-	1.4	2.2	1.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 67百万円 14年3月期 35百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 13,076,990株 14年3月期 13,099,462株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,377	6,377	36.7	489.17
14年3月期	19,894	5,924	29.8	452.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 13,037,897株 14年3月期 13,099,287株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,716	66	1,812	560
14年3月期	552	436	474	589

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	90	890
通期	24,200	560	600

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 45円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備、情報通信システムの構築及び情報処理サービス並びに電気通信材料、機器等の販売であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

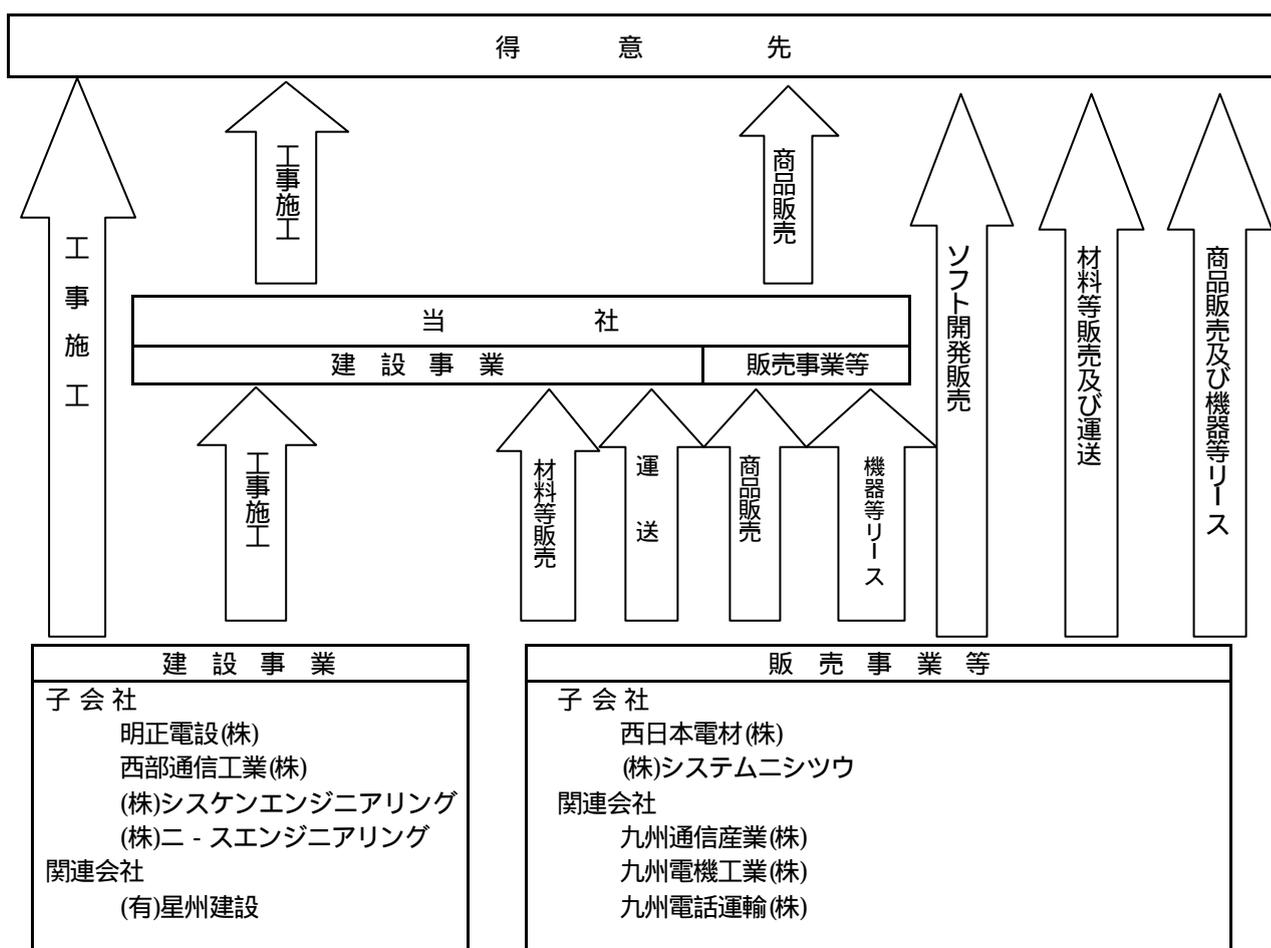
### (1) 建設事業

- ・NTT工事 --- NTTより当社が受注する、電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

### (2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、通信工事材料等の販売を子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が行っております。又、電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を関連会社 九州電機工業(株)が行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社(株)システムニシツウがソフトウェアを設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 通信機器、OA機器、車両のリースを子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営活動に備えた財務体質の強化と、収益状況を勘案しながら、株主への利益還元を重視した持続的な配当を基本方針としております。

内部留保につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保金の確保にも努め将来における業容拡大の為に有効活用をしていく考えであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は黒字構造の確立を目指し、「需要対応投資型」への投資構造転換並びに新しい収益源の確保のための本格的ブロードバンド時代に即応した投資への移行、即ち政府のe-Japan戦略の光ファイバーによる超高速インターネット接続を目標とする構想に呼応した“光”新世代ビジョンを進められており、当通信建設業界としても将来の世界を見据え、しっかりとした事業の展開をおこなっていく必要があると考えております。

しかしながら、景気低迷が長期化する現在、官需、民需の受注においては大変厳しい状況であり、当通信建設業界は大胆な企業改革を実施し、収益構造の転換を図らなければ、事業の継続は困難であると考えております。

このような企業環境を鑑み、当社では昨年「NS2004」中期経営計画を策定したところでありますが、急速な環境の変化に対応するには更に大胆な施策が必要と考え、新たに「NS2005（2003年度～2005年度）」として中期経営計画をスタートさせることとしました。

当社は、この中期3ヵ年経営計画により今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえられ、安定した収益が確保できる会社を目指しグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

「NS2005」中期経営計画の主な施策は下記の通りであります。

#### <主な施策>

光ケーブル需要急増に対する体制強化

営業エリアの拡大

IT技術者の育成促進

新規事業開拓による業容の拡大

徹底したコストダウンによる競争力の強化

年功型から成果主義への人事制度・評価制度の改革

ISO、OHSASをベースとした安全・品質の向上

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、企業倫理の重要性を認識し、コンプライアンスの重要性と経営の健全性向上を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を目的として、これまでもコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んできております。取締役会につきましては、適正かつ迅速な意思決定と対応ができる経営体制を構築するとともに、経営の健全性および透明性の確保に努めております。また、監査役については、社外監査役を配置するとともに取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

当社は、コンプライアンス経営の強化に向け、法律顧問として3つの法律事務所、税務顧問として3つの税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して助言と指導を適時に受けられる体制を設けております。また、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の経営責任を図るため「シスグループ企業倫理行動宣言」を策定し、その中でコンプライアンス重視と協力会社とのコミュニケーションの充実を図るため、平成15年1月から相談窓口として「協力会社相談室」を開設するなど、当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当該事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、イラク情勢等から先行き不透明感が強い中で、横這いの動きを続けており、依然として厳しい状況で推移しました。

当社関連の情報通信分野におきましては、インターネットの高速化、コンテンツの高度化に伴い、ADSL（デジタル加入者線）やFTTH（加入者系光アクセス）によるネットワーク環境のブロードバンド化が進み市場構造が急激に変化しております。

また、当社の主な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、新しい収益源の柱を確立するため本格的ブロードバンド時代に迅速に対応し、競争に打ち勝つサービスの展開を図りつつ、積極的な設備投資をされております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより官需・民需関係の受注拡大を図るため営業体制を強化し、積極的な営業活動に取り組みました。また、ヒト、モノ、環境の安全を確保するため、労働安全衛生マネジメントシステムのOHSAS18001の取得に向けて取り組みました。（平成15年4月に取得）

以上の結果、今期は景気低迷による設備投資抑制の影響を受け、受注高は240億4千4百万円（前期比82.7%）となり、売上高は260億2千7百万円（前期比85.1%）となりました。収益面につきましては、変動費の削減や諸経費の節減、希望退職の実施および組織の改編など経営改善策に取り組んでまいりましたが、経常利益は2億6千8百万円（前期比61.1%）、当期純利益は6千4百万円（前期比77.8%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

#### （建設事業）

通信建設工事はインターネットの普及に伴い、急激なブロードバンドの需要が増加し、光ファイバ工事をはじめとしたIP関連工事は増加しましたが、固定電話設備への設備投資の減少等により、全体的な通信市場の設備投資は減少しており、工事の受注は減少しました。また、官需・民需の受注拡大に向けて積極的な営業活動を展開しましたが、景気低迷による設備投資抑制の影響を受け、当連結会計年度の売上高は218億6千9百万円（前期比83.8%）と前連結会計年度に比して42億2千万円の減収となりました。損益面につきましては、売上高の減少が影響し、営業利益は8億5千9百万円（前期比86.8%）と前連結会計年度に比して1億3千万円の減収となりました。

## (販売事業等)

販売事業等においては、情報通信関連の材料、商品の販売の減少等により、当連結会計年度の売上高は41億5千8百万円(前期比92.9%)と前連結会計年度に比して3億1千9百万円の減収となりました。営業利益は競争の激化等の影響により前連結会計年度に比して1億5千9百万円減少し5千5百万円(前期比25.7%)となりました。

### 次事業年度の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の動きがはっきりしない状態がしばらく続く可能性が高く、厳しい状況が続くものと思われまます。

一方、情報通信分野はインターネットとiモードの爆発的普及を引き金に高速・大容量のネットサービスの需要は益々高まり、ブロードバンドをキーワードとした多種多様な通信サービスの普及拡大と利用料金の低廉化は急速に進んでおり、政府のe-japan構想に基づき、地方自治体では高速ネットワークの構築が急速に進められ、21世紀はITを中心としたネットワーク社会に変貌しようとしております。

このような経営環境のもとで当社は、激変する事業環境に対応するため2005年度までの中期経営計画「NS2005」を策定し、この経営計画により今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	24,200 ( 7.0% )	560 ( 109.0% )	600 ( - )

(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

売上高につきましては、当期受注が前年から若干減少する見込みと、繰越工事の減少により、売上高は7%程度の減と見込んでいます。経常利益につきましては、競争激化等の影響を受ける懸念がありますが、構造改革の推進によりコスト削減と経営の効率化を図ることにより収益を確保できると考えております。当期純利益につきましては、希望退職者の特別退職金の計上及びこれに伴う退職給付債務の償却などで減少を見込んでおります。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態

当期における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億4千4百万円と低水準であったこと、また仕入債務が9億7千7百万円減少したものの、売上債権が20億6千5百万円減少したこと等により、17億1千6百万円と前連結会計年度に比べ22億6千8百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億6千2百万円が有形固定資産の取得による支出1億8千5百万円を上回ったこと等により、6千6百万円と前連結会計年度に比べ5億2百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済が20億6千2百万円となったことにより18億1千2百万円と前連結会計年度に比べ22億8千6百万円の減少となりました。

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は2千8百万円減少し、5億6千万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第47期 平成12年3月期	第48期 平成13年3月期	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	28.8	29.2	29.8	36.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.5	13.7	12.7	12.7
債務償還年数(年)	5.1	4.1	-	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	23.5	-	17.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第49期連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	9,958	57.3	12,652	63.6	2,693
現 金 預 金	819		870		51
受取手形・完成工事未収入金等	7,036		9,102		2,065
未成工事支出金	1,083		1,407		324
その他たな卸資産	454		590		136
繰延税金資産	104		114		9
そ の 他	483		595		112
貸倒引当金	21		28		6
固 定 資 産	7,418	42.7	7,242	36.4	176
有 形 固 定 資 産	3,445	19.8	3,592	18.1	146
建 物 ・ 構 築 物	1,285		1,322		36
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	274		363		88
土 地	1,885		1,900		14
そ の 他	-		6		6
無 形 固 定 資 産	115	0.7	138	0.7	23
投 資 等	3,857	22.2	3,510	17.6	346
投 資 有 価 証 券	3,079		2,376		702
長 期 貸 付 金	266		323		56
破 産 更 生 債 権 等	-		57		57
繰 延 税 金 資 産	304		576		272
そ の 他	442		381		61
貸 倒 引 当 金	235		204		30
資 産 合 計	17,377	100.0	19,894	100.0	2,516

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	9,693	55.8	12,892	64.8	3,198
支払手形・工事未払金等	3,950		4,927		977
短 期 借 入 金	5,037		6,810		1,773
未 払 法 人 税 等	192		43		148
未 成 工 事 受 入 金	63		176		113
賞 与 引 当 金	161		395		233
完 成 工 事 補 償 引 当 金	2		3		0
そ の 他	285		534		249
固 定 負 債	1,249	72	1,021	5.1	228
長 期 借 入 金	329		289		40
退 職 給 付 引 当 金	670		483		186
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160		154		5
そ の 他	89		94		4
負 債 合 計	10,943	63.0	13,913	69.9	2,970
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	56	0.3	55	0.3	0
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	801	4.0	-
資 本 準 備 金	-	-	560	2.8	-
連 結 剰 余 金	-	-	4,877	24.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	313	1.5	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	5,924	29.8	-
資 本 金	801	4.6	-	-	-
資 本 剰 余 金	560	3.2	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,848	27.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	178	1.0	-	-	-
自 己 株 式	10	0.0	-	-	-
資 本 合 計	6,377	36.7	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	17,377	100.0	19,894	100.0	2,516

## ( 2 ) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	26,027	100.0	30,568	100.0	4,540
完成工事高	21,869		26,090		4,220
その他売上高	4,158		4,477		319
売 上 原 価	23,626	90.8	27,853	91.1	4,226
完成工事原価	20,160		24,051		3,890
その他売上原価	3,465		3,801		336
売上総利益	2,401	9.2	2,715	8.9	313
販売費及び一般管理費	2,102	8.1	2,304	7.6	202
営業利益	299	1.1	410	1.3	111
営業外収益	266	1.0	346	1.1	80
受取利息	15		17		1
受取配当金	21		21		0
受取賃貸料	55		82		26
資格取得協力金	36		-		36
その他	136		225		88
営業外費用	297	1.1	318	1.0	21
支払利息	89		104		14
貸倒引当金繰入額	43		94		50
持分法による投資損失	67		35		31
為替差損	23		-		23
その他	72		83		10
経常利益	268	1.0	438	1.4	170
特別利益	508	2.0	68	0.2	440
固定資産売却益	243		51		191
建物移転等補償金	264		16		248
特別損失	532	2.1	188	0.6	343
固定資産除却損	96		-		96
特別退職金	321		161		159
投資有価証券評価損	102		-		102
ゴルフ会員権評価損	12		27		14
税金等調整前当期純利益	244	0.9	318	1.0	74
法人税、住民税及び事業税	241	0.9	146	0.4	95
法人税等調整額	63	0.2	89	0.3	152
少数株主利益(又は損失)	1	0.0	0	0.0	1
当期純利益	64	0.2	82	0.3	18

### ( 3 ) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
. 連結剰余金期首残高	-	4,915	-
. 連結剰余金減少高	-	121	-
株主配当金	-	91	-
役員賞与金	-	29	-
. 当期純利益	-	82	-
. 連結剰余金期末残高	-	4,877	-
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	560	-	-
. 資本準備金期首残高	560	-	-
. 資本剰余金期末残高	560	-	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	4,877	-	-
. 連結剰余金期首残高	4,877	-	-
. 利益剰余金増加高	64	-	-
当期純利益	64	-	-
. 利益剰余金減少高	93	-	-
株主配当金	91	-	-
役員賞与金	1	-	-
. 利益剰余金期末残高	4,848	-	-

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	244	318	74
減価償却費	262	286	24
退職給付引当金の増減額(減少: )	186	1	187
賞与引当金の増減額(減少: )	233	82	151
貸倒引当金の増減額(減少: )	23	85	61
受取利息及び受取配当金	37	39	1
支払利息	89	104	14
為替差損益(差益: )	1	38	36
持分法による投資利益	67	35	31
投資有価証券評価損	102	-	102
固定資産除却損	96	-	96
固定資産売却益	243	51	191
売上債権の増減額(増加: )	2,065	485	2,551
未成工事支出金の増減額(増加: )	323	559	235
たな卸資産の増減額(増加: )	140	23	164
仕入債務の増減額(減少: )	977	52	924
未成工事受入金の増減額(減少: )	113	596	483
未払消費税の増減額(減少: )	28	9	19
その他の	69	207	137
小計	2,037	216	1,820
利息及び配当金の受取額	37	39	2
利息の支払額	95	102	6
建物移転等補償金受取額	264	0	246
退職金の支払額	434	250	184
法人税等の支払額	92	455	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	552	2,268
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	185	250	64
有形固定資産の売却による収入	262	69	192
無形固定資産の取得による支出	13	16	2
投資有価証券の取得による支出	37	275	238
投資有価証券の売却による収入	39	39	0
その他投資等取得による支出	33	31	2
その他投資等売却による収入	31	54	22
貸付による支出	106	54	51
貸付金の回収による収入	109	27	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	436	502
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	258	281	22
定期預金の払戻しによる収入	281	489	208
短期借入金の増減額(減少: )	1,769	640	2,409
長期借入による収入	330	2	327
長期借入金の返済による支出	293	284	9
配当金の支払額	91	91	0
自己株の購入による支出	10	0	9
自己株の売却による収入	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812	474	2,286
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1	38	36
・現金及び現金同等物の増減額(減少: )	28	476	447
・現金及び現金同等物の期首残高	589	1,065	476
・現金及び現金同等物の期末残高	560	589	28

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社数 6社 西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)シスケンエンジニアリング、(株)ニースエンジニアリング、以上子会社はすべて連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法適用会社 4社 九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設、以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項  
 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- |             |  |
|-------------|--|
| 有価証券        |  |
| その他有価証券     |  |
| 時価のあるもの     | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの     | 移動平均法による原価法  |
| デリバティブ      | 時価法  |
| たな卸資産       |  |
| 未成工事支出金     | 個別法による原価法  |
| 商品(連結子会社のみ) | 最終仕入原価法  |
| 材料貯蔵品       | 移動平均法による原価法<br>(連結子会社は最終仕入原価法)                             |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |        |  |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主として定率法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法  |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事のかけ担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,352百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息
ヘッジ方針	金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
完成工事高の計上基準	工事完成基準
消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。
[表示方法の変更]	
連結貸借対照表関係	前連結会計年度まで区分掲記していた「破産更生債権等」(当連結会計年度57百万円)は、その金額が総資産の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資等の「その他」含めて表示することに変更しております。
連結損益計算書関係	前連結会計年度まで「工具等賃貸料」として表示しておりました工具賃貸料は、その金額が僅少となったため、当連結会計年度より当該科目を「受取賃貸料」として表示しております。  前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「資格取得協力金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「資格取得協力金」の金額は37,790千円であります。

[注記事項]

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,594	2,511
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	336	306
建物	503	655
土地	351	366
計	1,191	1,328
上記のほか、デリバティブ取引の担保として投資有価証券を134百万円差し入れております。		
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	379	300
短期借入金	755	755
工事未払金	3	-
計	1,137	1,055
(3) 関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	799	829
(4) 保証債務		
借入保証	169	227

(5) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式62千株であります。

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。		
従業員給与手当	844	928
賞与引当金繰入額	38	123
退職給付費用	174	186
役員退職慰労引当金繰入	27	34
減価償却費	92	101
(2) 固定資産売却益		
土地	241	51
機械・運搬具・工具器具備品	1	-
(3) 固定資産除却損		
建物・構築物	96	-

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金預金	819百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	258百万円
現金及び現金同等物	560百万円

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	64 百万円	56 百万円	8 百万円	264 百万円	213 百万円	51 百万円
工具器具・備品	31	19	12	126	92	34
合計	95	75	20	391	305	86

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	13 百万円	74 百万円
1 年 超	8	18
合計	21	93

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	79 百万円	94 百万円
減価償却費相当額	71	85
支払利息相当額	2	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. 税効果会計に関する事項

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 5 7	1 4 7
賞与引当金損金算入限度超過額	4 7	1 0 6
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 1 3	1 1 3
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6 5	6 4
未払事業税否認	1 5	3
資産の未実現利益に係る一時差異	-	1 1
その他有価証券評価差額金	-	2 2 4
その他	1 0 6	9 5
繰延税金資産小計	6 0 5	7 6 6
評価性引当額	3 3	1 3
繰延税金資産合計	5 7 2	7 5 3
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4 1	4 6
その他有価証券評価差額金	1 2 0	-
その他	1	1 6
繰延税金負債合計	1 6 3	6 2
繰延税金資産の純額	4 0 8	6 9 0

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	4 1 . 7	4 1 . 7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 0 . 9	9 . 2
住民税等均等割	1 1 . 1	8 . 5
欠損金子会社の未認識税務利益	4 . 7	4 . 3
土地収用特別控除	8 . 5	6 . 5
前期確定申告差異	-	4 . 8
修正申告法人税等	-	5 . 5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6 . 1	-
関係会社持分法損益	1 1 . 5	4 . 7
その他	4 . 4	1 . 9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 3 . 1	7 4 . 1

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

## 6. 退職給付に関する事項

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和48年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金は1年金（年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	8,144
ロ．年金資産	4,047
ハ．未積立退職給付債務	4,096
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,919
ホ．未認識数理計算上の差異	1,506
ヘ．退職給付引当金	670

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	384
ロ．利息費用	210
ハ．期待運用収益	187
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	467
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	144
ヘ．退職給付費用	1,019

（注）（1）上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金321百万円（特別損失）を支払っております。

（2）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	7年

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和48年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金は1年金(年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有しております。

退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	9,020
ロ.年金資産	4,785
ハ.未積立退職給付債務	4,235
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,387
ホ.未認識数理計算上の差異	1,364
ヘ.退職給付引当金	483

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	359
ロ.利息費用	280
ハ.期待運用収益	149
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	467
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	77
ヘ.退職給付費用	1,035

(注) (1) 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金161百万円(特別損失)を支払っております。

(2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することといたします。
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	7年

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,869	4,158	26,027	-	26,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	578	610	(610)	-
計	21,901	4,736	26,638	(610)	26,027
営業費用	21,042	4,681	25,723	5	25,728
営業利益	859	55	914	(615)	299
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,896	2,062	13,959	3,418	17,377
減価償却費	205	27	232	29	262
資本的支出	174	13	188	8	197

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,090	4,477	30,568	-	30,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1,276	1,302	(1,302)	-
計	26,116	5,754	31,870	(1,302)	30,568
営業費用	25,126	5,539	30,666	(508)	30,157
営業利益	989	214	1,204	(793)	410
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,773	2,265	17,039	2,854	19,894
減価償却費	242	25	268	22	290
資本的支出	176	28	204	47	252

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等 : 電気通信材料工具・OA機器・ソフト販売及びリース他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、615百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、793百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,534百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,874百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき海外売上高の記載を省略しております。

8. 有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	1 2 6	9 4 5	8 1 8
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1 2 6	9 4 5	8 1 8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	1, 6 1 0	1, 0 9 5	5 1 4
	債 券	-	-	-
	そ の 他	3 1	2 6	4
	小 計	1, 6 4 1	1, 1 2 2	5 1 9
合 計	1, 7 6 8	2, 0 6 7	2 9 9	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3 9	2 0	2 1

(3) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2 1 2

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	1 7 8	1 9 9	2 1
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1 7 8	1 9 9	2 1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	1, 5 0 7	9 7 1	5 3 5
	債 券	-	-	-
	そ の 他	6 1	3 6	2 4
	小 計	1, 5 6 8	1, 0 0 8	5 5 9
合 計	1, 7 4 6	1, 2 0 8	5 3 8	

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3 9	6	1

(3) 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3 3 8

9. デリバティブ取引

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	48.1%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入 債務保証	1,685 150	工事未払金 -	376 -
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業(土木工事)	25.9%	出向1名	当社の外注先	建設工事の発注 資金の貸付 債務保証	73 70 19	工事未払金 長期貸付金 -	5 380 -

（注）消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (2)(有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しております。また、(有)星州建設への資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	48.1%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入 債務保証	2,067 150	工事未払金 -	421 -
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業(土木工事)	25.9%	出向1名	当社の外注先	建設工事の発注 資金の貸付 債務保証	99 505 23	工事未払金 長期貸付金 -	51 385 -

（注）消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (2)(有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しております。また、(有)星州建設への資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。

11. 重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社は、経営の効率化、経営基盤の拡充を図るため、平成15年4月1日から同年4月10日までの期間内で希望退職者の募集（勤続10年以上（中途採用者は3年以上）かつ45歳以上の社員が対象）を行った結果、平成15年4月10日現在174名が応募し、平成15年4月30日付けで退職いたしました。希望退職者174名に対する特別退職金8億1千3百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別		当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
受 注 高	建設事業	19,886	82.7	24,311	83.6	4,425
	販売事業等	4,158	17.3	4,779	16.4	621
	計	24,044	100.0	29,090	100.0	5,046
売 上 高	建設事業	21,869	84.0	26,090	85.4	4,220
	販売事業等	4,158	16.0	4,477	14.6	319
	計	26,027	100.0	30,568	100.0	4,540
受 注 残 高	建設事業	6,032	100.0	8,016	100.0	1,983
	販売事業等	-	-	-	-	-
	計	6,032	100.0	8,016	100.0	1,983

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証  
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県  
 (URL http://www.sysken.co.jp/)  
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118  
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	22,159	(16.9)	145	(48.4)	140	(57.3)
14年3月期	26,654	(38)	281	(60.9)	329	(55.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	40(40.1)	3.06	-	0.8	1.0	0.6
14年3月期	66(79.4)	5.10	-	1.4	1.9	1.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 13,079,895株 14年3月期 13,099,462株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期	6.00	-	6.00	78	195.5	1.5
14年3月期	7.00	-	7.00	91	137.3	2.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	14,650	5,129	35.0	393.34
14年3月期	17,047	4,693	27.5	358.27

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 13,040,802株 14年3月期 13,099,287株  
 期末自己株式数 15年3月期 59,198株 14年3月期 713株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	8,050	60	900	-	-	-
通期	20,500	350	700	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 53円44銭

## 貸借対照表

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	8,321	56.8	11,016	64.6	2,694
現 金 預 金	440		457		16
受 取 手 形	153		360		206
完 成 工 事 未 収 入 金	5,875		7,706		1,831
未 成 工 事 支 出 金	972		1,276		304
材 料 貯 蔵 品	318		476		158
短 期 貸 付 金	19		9		9
前 払 費 用	26		28		1
繰 延 税 金 資 産	84		99		14
未 収 入 金	353		513		159
そ の 他 流 動 資 産	81		102		21
貸 倒 引 当 金	5		15		9
固 定 資 産	6,329	43.2	6,031	35.4	298
有 形 固 定 資 産	3,121	21.3	3,193	18.8	72
建 物	1,170		1,192		21
構 築 物	67		80		12
機 械 装 置	11		6		4
車 輜 運 搬 具	4		7		2
工 具 器 具 ・ 備 品	68		86		18
土 地	1,800		1,815		14
建 設 仮 勘 定	-		6		6
無 形 固 定 資 産	102	0.7	121	0.7	19
ソ フ ト ウ ェ ア	55		75		19
電 話 加 入 権	33		33		0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	12		12		0
投 資 等	3,105	21.2	2,715	15.9	390
投 資 有 価 証 券	2,241		1,497		744
関 係 会 社 株 式	282		282		-
長 期 貸 付 金	52		53		1
従 業 員 長 期 貸 付 金	58		66		8
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	380		385		5
長 期 未 収 入 金	154		157		2
破 産 更 生 債 権 等	96		53		42
長 期 前 払 費 用	19		24		5
繰 延 税 金 資 産	337		584		246
そ の 他 投 資 等	103		122		18
貸 倒 引 当 金	621		511		110
資 産 合 計	14,650	100.0	17,047	100.0	2,396

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	8,431	57.5	11,466	67.3	3,035
支 払 手 形	39		67		28
工 事 未 払 金	3,243		4,182		938
短 期 借 入 金	4,604		6,278		1,673
未 払 金	69		173		104
未 払 法 人 税 等	154		4		149
未 払 消 費 税 等	48		74		25
未 払 費 用	5		4		0
未 成 工 事 受 入 金	61		159		98
預 り 金	43		113		70
賞 与 引 当 金	125		350		225
完成工事補償引当金	2		2		0
そ の 他 流 動 負 債	33		54		20
固 定 負 債	1,089	7.5	887	5.2	201
長 期 借 入 金	273		240		32
長 期 預 り 保 証 金	89		94		4
退 職 給 付 引 当 金	566		398		167
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160		154		5
負 債 合 計	9,521	65.0	12,354	72.5	2,833

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 本 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
資 本 金	-	-	801	4.7	-
資 本 準 備 金	-	-	560	3.3	-
利 益 準 備 金	-	-	200	1.2	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	3,444	20.2	-
任 意 積 立 金	-	-	3,171		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	71		-
別 途 積 立 金	-	-	3,100		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	273		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	312	1.9	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	4,693	27.5	-
資 本 金	801	5.5	-	-	-
資 本 剰 余 金	560	3.8	-	-	-
資 本 準 備 金	560		-		-
利 益 剰 余 金	3,593	24.5	-	-	-
利 益 準 備 金	200		-		-
任 意 積 立 金	3,165		-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	65		-		-
別 途 積 立 金	3,100		-		-
当 期 未 処 分 利 益	227		-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	185	1.3	-	-	-
自 己 株 式	10	0.1	-	-	-
資 本 合 計	5,129	35.0	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	14,650	100.0	17,047	100.0	2,396

## 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
完 成 工 事 高	22,159	100.0	26,654	100.0	4,495
完 成 工 事 原 価	20,403	92.1	24,589	92.3	4,186
完成工事総利益	1,755	7.9	2,064	7.7	309
販売費及び一般管理費	1,610	7.3	1,783	6.7	172
営業利益	145	0.6	281	1.0	136
営業外収益	269	1.2	341	1.3	71
受取利息	14		16		1
受取配当金	32		35		3
受取賃貸料	73		81		8
資格取得協力金	36		-		36
その他の	113		207		94
営業外費用	274	1.2	293	1.1	19
支払利息	85		95		10
貸倒引当金繰入額	113		143		30
為替差損	23		-		23
その他の	52		53		1
経常利益	140	0.6	329	1.2	188
特別利益	506	2.3	68	0.3	438
固定資産売却益	241		51		190
建物移転等補償金	264		16		248
特別損失	525	2.4	171	0.6	353
固定資産除却損	96		-		96
特別退職金	321		156		164
投資有価証券評価損	99		-		99
ゴルフ会員権評価損	8		15		7
税引前当期純利益	122	0.5	225	0.9	103
法人税、住民税及び事業税	171	0.7	81	0.3	90
法人税等調整額	88	0.4	77	0.3	166
当期純利益	40	0.2	66	0.3	26
前期繰越利益	187		206		19
当期末処分利益	227		273		45

## 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成15年3月期	平成14年3月期	
当期未処分利益	百万円 227	百万円 273	百万円 45
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	4	5	1
合 計	232	279	46
利益処分額			
利益配当金	78	91	13
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	1	-	1
次期繰越利益	152	187	34

(注) 固定資産圧縮積立金は、税効果会計における法定実効税率の変更によるものであります。

[ 1株当たり配当金の内訳 ]

	当期(15年3月期)			前期(14年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6.00	-	6.00	7.00	-	7.00
(内訳) 普通配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00
特別配当	-	-	-	1.00	-	1.00

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 ) 移動平均法による原価法
(2)デリバティブ		時価法
(3)たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,023百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

工事完成基準

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 1株当たり情報  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

- 損益計算書関係  
前期まで「工具等賃貸料」として表示しておりました工具賃貸料は、その金額が僅少となったため、当期より当該科目を「受取賃貸料」として表示しております。
- 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「資格取得協力金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに变更いたしました。なお、前期における「資格取得協力金」の金額は、37,790千円であります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,113	2,067
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	503	655
土 地	351	366
投資有価証券	340	310
計	1,195	1,332

上記のほか、デリバティブ取引の担保として投資有価証券を136百万円差し入れております。

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	379	300
短期借入金	755	755
工事未払金	3	
計	1,137	1,055
(3) 保証債務		
借入保証等	502	631
(4) 関係会社に対する負債		
関係会社工事未払金	463	705
(5) 会社の発行する株式の総数		
普通株式	48,400千株	48,400千株
発行済株式総数		
普通株式	13,100千株	13,100千株
(6) 自己株式		
当社が保有する自己株式数は、普通株式59千株であります。		
(7) 配当制限		
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は185百万円 であります。		

## 2. 損益計算書関係

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の とおりです。		
従業員給料手当	617	686
賞与引当金繰入額	23	105
退職給付費用	162	151
役員退職慰労引当金繰入額	27	34
法定福利費	115	106
減価償却費	78	89
(2) 研究開発費		
一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費 の総額は次のとおりであります。	16	24
(3) 固定資産売却益		
土地	241	51
(4) 固定資産除却損		
建物	70	-
構築物	3	-
その他	22	-

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 輛 運 搬 具	72	58	13	281	228	53
工 具 器 具 ・ 備 品	56	27	29	168	111	57
合 計	128	85	42	450	340	110

(2) 未経過リース料の期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	当 期	前 期
1 年 以 内	22	83
1 年 超	22	33
合 計	44	117

(3) 支払リース料等（注）百万円未満切り捨て

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	90	111
減 価 償 却 費 相 当 額	81	101
支 払 利 息 相 当 額	3	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
（単位：百万円）		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	246	207
賞与引当金損金算入限度超過額	34	97
退職給与引当金損金算入限度超過額	175	86
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65	64
その他有価証券評価差額金	-	223
その他	73	63
繰延税金資産小計	595	743
評価性引当額	4	-
繰延税金資産合計	590	743
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	41	46
その他有価証券評価差額金	125	-
その他	-	13
繰延税金負債合計	167	60
繰延税金資産の純額	422	683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当 期	前 期
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.3	11.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	6.7	-
住民税等均等割	19.7	10.6
修正申告法人税等	-	7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2	-
前期確定申告差異	-	7.0
土地収用特別控除	17.1	9.2
その他	1.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2	70.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、経営の効率化、経営基盤の拡充を図るため、平成15年4月1日から同年4月10日までの期間内で希望退職者の募集(勤続10年以上(中途採用者は3年以上)かつ45歳以上の社員が対象)を行った結果、平成15年4月10日現在174名が応募し、平成15年4月30日付けで退職いたしました。

希望退職者174名に対する特別退職金8億1千3百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定であります。

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## 役員の変動

(平成15年6月27日予定)

- 1.昇格予定取締役  
常務取締役 挟間 規 (現 取締役経営企画部長)
- 2.新任取締役候補  
取締役 板井 次男 (現 熊本支社長)
- 3.新任監査役候補  
常勤監査役 服部 欣一郎 (現 常務取締役)  
(業務管理本部長 兼 人事部長)
- 4.退任予定取締役  
常務取締役 服部 欣一郎 (当社常勤監査役 就任予定)  
業務管理本部長 兼  
人事部長
- 5.退任取締役  
取締役相談役 林 實信 (平成15年3月辞任 現 相談役)
- 6.退任予定監査役 政東 孝尚 (現 常勤監査役)